

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

会社名 エスアールジータカミヤ株式会社  
 コード番号 2445  
 (URL <http://www.srg.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長兼社長執行役員  
 氏名 高宮 一雅  
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長兼副社長執行役員  
 氏名 高宮 章好 TEL (06) 6375-3900  
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,817	(3.4)	806	(187.7)	696	(662.3)
17年9月中間期	5,623	(2.3)	280	(△22.8)	91	(△65.2)
18年3月期	11,754		1,148		851	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	281	(-)	30	85
17年9月中間期	△111	(-)	△25	47
18年3月期	289		60	32

- (注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 9,126,460株 17年9月中間期 4,374,791株 18年3月期 4,468,774株  
 ②当社は平成18年5月1日付で1株につき2株の株式分割を実施いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり中間(当期)純利益は、平成17年9月中間期が△12円74銭、平成18年3月期は30円16銭となります。  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	21,727		3,766		17.3	412	73	
17年9月中間期	21,867		3,219		14.7	705	47	
18年3月期	21,022		3,650		17.4	795	51	

- (注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 9,126,460株 17年9月中間期 4,563,310株 18年3月期 4,563,230株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 3,540株 17年9月中間期 1,690株 18年3月期 1,770株  
 ③当社は平成18年5月1日付で1株につき2株の株式分割を実施いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は、平成17年9月中間期が352円74銭、平成18年3月期は397円75銭となります。

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,900	1,360	670

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円41銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	-	-	-	25	-	25
19年3月期(実績)	-	-	-	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-	15	-	15

(注) ①18年3月期期末の1株当たり配当金には、上場記念配当5円を含んでおります。また、本日発表の1株につき1.2株の株式分割につきましては、考慮しておりません。

②19年3月期期末の1株当たり配当金は、本日発表の1株につき1.2株の株式分割を考慮してしております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,453,683		2,348,283			2,283,544		
2. 受取手形	※4	1,409,432		1,479,517			1,529,245		
3. 売掛金		2,643,356		2,727,658			2,784,100		
4. たな卸資産		186,397		208,707			177,162		
5. 繰延税金資産		100,651		85,815			107,505		
6. その他	※2	639,462		661,871			503,919		
貸倒引当金		△195,016		△163,989			△182,880		
流動資産合計		8,237,966	37.7	7,347,865	33.8	△890,101	7,202,598	34.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 賃貸資産	※1	19,025,022		19,486,850			19,124,208		
減価償却累計額		11,147,721	7,877,301	10,662,168	8,824,682		10,946,373	8,177,834	
(2) 土地			2,511,966		2,517,966			2,511,966	
(3) 建設仮勘定			162,660		282,995			162,660	
(4) その他		2,292,958		2,299,625			2,265,221		
減価償却累計額	※6	1,413,560	879,398	1,436,241	863,383		1,451,723	813,497	
有形固定資産合計			11,431,325		12,489,027	1,057,701		11,665,958	
2. 無形固定資産			650,037		664,167	14,129		668,688	
3. 投資その他の資産									
(1) 繰延税金資産			297,775		74,380			279,098	
(2) その他	※1		1,658,008		1,466,994			1,581,902	
貸倒引当金			△407,537		△315,223			△376,107	
投資その他の資産 合計			1,548,245		1,226,151	△322,093		1,484,894	
固定資産合計			13,629,608	62.3	14,379,346	749,737		13,819,542	65.7
資産合計			21,867,575	100.0	21,727,211	△140,363		21,022,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		626,045		611,434			660,523		
2. 買掛金		748,254		627,945			834,582		
3. 短期借入金	※1	650,000		1,400,000			1,600,000		
4. 1年以内に償還予定の社債		180,000		220,000			180,000		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	4,418,300		3,729,900			3,341,300		
6. 未払金		—		1,222,770			—		
7. 未払法人税等		50,719		54,705			295,828		
8. 賞与引当金		98,826		102,822			88,148		
9. 設備支払手形		1,166,118		756,192			922,425		
10. その他		639,968		260,600			599,432		
流動負債合計		8,578,233	39.2	8,986,371	41.4	408,137	8,522,241	40.5	
II 固定負債									
1. 社債		2,420,000		2,900,000			2,330,000		
2. 長期借入金	※1	5,936,900		4,986,300			4,878,800		
3. 退職給付引当金		72,517		85,164			56,565		
4. 役員退職慰労引当金		533,500		99,200			543,700		
5. 長期設備支払手形		847,501		327,383			552,492		
6. その他		259,632		576,019			488,257		
固定負債合計		10,070,051	46.1	8,974,067	41.3	△1,095,984	8,849,814	42.1	
負債合計		18,648,284	85.3	17,960,438	82.7	△687,846	17,372,055	82.6	
(資本の部)									
I 資本金									
		519,750	2.4	—	—	△519,750	519,750	2.5	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		557,750		—			557,750		
資本剰余金合計		557,750	2.6	—	—	△557,750	557,750	2.7	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		76,812		—			76,812		
2. 任意積立金		2,010,000		—			2,010,000		
3. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失(△)		△21,668		—			379,318		
利益剰余金合計		2,065,143	9.4	—	—	△2,065,143	2,466,130	11.7	
IV その他有価証券評価差額金									
		77,607	0.3	—	—	△77,607	107,526	0.5	
V 自己株式									
		△960	△0.0	—	—	960	△1,072	△0.0	
資本合計		3,219,290	14.7	—	—	△3,219,290	3,650,084	17.4	
負債資本合計		21,867,575	100.0	—	—	△21,867,575	21,022,140	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			—		519,750	2.4	519,750		—
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—			557,750				—
資本剰余金合計			—		557,750	2.6	557,750		—
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—			76,812				—
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		—			2,010,000				—
繰越利益剰余金		—			526,829				—
利益剰余金合計			—		2,613,641	12.0	2,613,641		—
4. 自己株式			—		△1,072	△0.0	△1,072		—
株主資本合計			—		3,690,069	17.0	3,690,069		—
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金			—		76,770	0.3	76,770		—
2. 繰延ヘッジ損益			—		△66	△0.0	△66		—
評価・換算差額等合計			—		76,703	0.3	76,703		—
純資産合計			—		3,766,773	17.3	3,766,773		—
負債純資産合計			—		21,727,211	100.0	21,727,211		—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,623,827	100.0		5,817,101	100.0	193,273		11,754,655	100.0
II 売上原価			3,584,882	63.7		3,318,435	57.0	△266,446		7,313,072	62.2
売上総利益			2,038,945	36.3		2,498,665	43.0	459,720		4,441,582	37.8
III 販売費及び一般 管理費			1,758,785	31.3		1,692,636	29.1	△66,249		3,293,555	28.0
営業利益			280,159	5.0		806,029	13.9	525,870		1,148,027	9.8
IV 営業外収益	※1		63,387	1.1		83,483	1.4	20,096		159,496	1.3
V 営業外費用	※2		252,149	4.5		192,763	3.3	△59,386		455,970	3.9
経常利益			91,396	1.6		696,750	12.0	605,353		851,553	7.2
VI 特別損失	※3.4		152,358	2.7		124,267	2.1	△28,091		191,824	1.6
税引前中間 (当期) 純利 益又は税引前 中間純損失 (△)			△60,961	△1.1		572,483	9.8	633,445		659,728	5.6
法人税、住民 税及び事業税		44,781				43,328			373,196		
法人税等調整 額		5,694	50,476	0.9	247,563	290,891	5.0	240,415	△3,017	370,179	3.1
中間(当期) 純利益又は中 間純損失(△)			△111,438	△2.0		281,591	4.8	393,030		289,548	2.5
前期繰越利益			89,769			—	—	—		89,769	
中間(当期) 未処分利益又 は中間未処理 損失(△)			△21,668			—	—	—		379,318	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	519,750	557,750	557,750	76,812	2,010,000	379,318	2,466,130	△1,072	3,542,558	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (千円)						△114,080	△114,080		△114,080	
役員賞与 (千円)						△20,000	△20,000		△20,000	
中間純利益 (千円)						281,591	281,591		281,591	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						147,510	147,510		147,510	
平成18年9月30日 残高 (千円)	519,750	557,750	557,750	76,812	2,010,000	526,829	2,613,641	△1,072	3,690,069	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	107,526	—	107,526	3,650,084
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△114,080
役員賞与 (千円)				△20,000
中間純利益 (千円)				281,591
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△30,755	△66	△30,822	△30,822
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,755	△66	△30,822	116,688
平成18年9月30日 残高 (千円)	76,770	△66	76,703	3,766,773

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用していましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、7,600千円減少し、当中間会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,600千円増加し、税引前中間純利益が、18,578千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は125,836千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は125,836千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,766,839千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、内容をより明瞭に表示するため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の賞与引当金は94,413千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において、負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末における「未払金」の金額は、522,309千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益は同額多く計上され、税引前中間純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益は同額多く計上され、税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>1,259,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>138,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>544,687</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>57,961</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,001,422</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金400,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,484,400千円、長期借入金811,200千円の担保に供しています。</p> <p>※2. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(187,083千円)が含まれております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証 ㈱キャディアン 100,573千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	貸貸資産	1,259,804千円	建物	138,969	土地	544,687	投資有価証券	57,961	計	2,001,422	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,200,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>749,081千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>131,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>544,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,425,717</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金200,000千円の担保に供しています。</p> <p>※2. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(410,906千円)が含まれております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証 ㈱キャディアン 70,245千円</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>43,591千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	貸貸資産	749,081千円	建物	131,948	土地	544,687	計	1,425,717	受取手形	43,591千円	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,200,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>812,617千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>135,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>544,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,492,818</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金600,000千円の担保に供しています。</p> <p>※2. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(148,270千円)が含まれております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証 ㈱キャディアン 80,409千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	貸貸資産	812,617千円	建物	135,513	土地	544,687	計	1,492,818
貸貸資産	1,259,804千円																																									
建物	138,969																																									
土地	544,687																																									
投資有価証券	57,961																																									
計	2,001,422																																									
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																									
借入実行残高	—																																									
差引額	1,200,000千円																																									
貸貸資産	749,081千円																																									
建物	131,948																																									
土地	544,687																																									
計	1,425,717																																									
受取手形	43,591千円																																									
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																									
借入実行残高	—																																									
差引額	1,200,000千円																																									
貸貸資産	812,617千円																																									
建物	135,513																																									
土地	544,687																																									
計	1,492,818																																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,120千円 受取配当金 5,715 賃貸資産受入益 13,207 受取賃貸料 16,549  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 133,157千円 支払手数料 27,268 社債発行費 28,061 株式上場費用 31,901  ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 26,522千円 減損損失 125,836  ※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>賃貸用駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県東広島市</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市東区</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>賃貸用機材センター</td> <td>借地権、建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>89,002千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,851</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,469</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>3,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,836</td> </tr> </tbody> </table> (4) 資産グルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,610千円 受取配当金 1,922 賃貸資産受入益 22,721 受取賃貸料 19,226  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 107,667千円 社債利息 10,949 支払手数料 25,505 社債発行費 13,117  ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 12,438千円 役員退職慰労金 67,900 退職給付費用 26,179  ※4. _____  5. 減価償却実施額 有形固定資産 812,183千円 無形固定資産 7,320	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,552千円 受取配当金 6,747 賃貸資産受入益 33,390 受取賃貸料 35,965 保険解約返戻金 23,120  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 255,430千円 社債利息 18,532 支払手数料 49,715 社債発行費 28,061 株式上場費用 31,901  ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 37,597千円 関係会社株式評価損 25,390 減損損失 125,836  ※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>賃貸用駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県東広島市</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市東区</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>賃貸用機材センター</td> <td>借地権、建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>89,002千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,851</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,469</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>3,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,836</td> </tr> </tbody> </table> (4) 資産グルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836
場所	用途	種類																																																		
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																																		
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																																		
名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物																																																		
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																		
土地	89,002千円																																																			
建物	11,851																																																			
構築物	21,469																																																			
借地権	3,512																																																			
合計	125,836																																																			
場所	用途	種類																																																		
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																																		
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																																		
名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物																																																		
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																		
土地	89,002千円																																																			
建物	11,851																																																			
構築物	21,469																																																			
借地権	3,512																																																			
合計	125,836																																																			
5. 減価償却実施額 有形固定資産 731,792千円 無形固定資産 6,292	5. 減価償却実施額 有形固定資産 812,183千円 無形固定資産 7,320	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,521,931千円 無形固定資産 13,251																																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	1,770	1,770	—	3,540
合計	1,770	1,770	—	3,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,770株は、株式分割(1:2)によるものであります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">276,832</td> <td style="text-align: right;">198,024</td> <td style="text-align: right;">78,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,578千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,051千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	276,832	198,024	78,808	1年内	49,838千円	1年超	53,740千円	合計	103,578千円	支払リース料	29,051千円	減価償却費相当額	29,051千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">229,236</td> <td style="text-align: right;">156,489</td> <td style="text-align: right;">72,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,021千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,664千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	229,236	156,489	72,746	1年内	43,070千円	1年超	43,950千円	合計	87,021千円	支払リース料	20,664千円	減価償却費相当額	20,664千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">282,232</td> <td style="text-align: right;">220,663</td> <td style="text-align: right;">61,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,092千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,365千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	282,232	220,663	61,569	1年内	42,855千円	1年超	38,237千円	合計	81,092千円	支払リース料	51,365千円	減価償却費相当額	51,365千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	276,832	198,024	78,808																																																					
1年内	49,838千円																																																							
1年超	53,740千円																																																							
合計	103,578千円																																																							
支払リース料	29,051千円																																																							
減価償却費相当額	29,051千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	229,236	156,489	72,746																																																					
1年内	43,070千円																																																							
1年超	43,950千円																																																							
合計	87,021千円																																																							
支払リース料	20,664千円																																																							
減価償却費相当額	20,664千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	282,232	220,663	61,569																																																					
1年内	42,855千円																																																							
1年超	38,237千円																																																							
合計	81,092千円																																																							
支払リース料	51,365千円																																																							
減価償却費相当額	51,365千円																																																							



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	14,275千円	合計	24,770千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,275千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,231千円	1年超	4,043千円	合計	14,275千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,522千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	9,027千円	合計	19,522千円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	14,275千円																									
合計	24,770千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	10,231千円																									
1年超	4,043千円																									
合計	14,275千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	9,027千円																									
合計	19,522千円																									

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 705円47銭 1株当たり中間純損失金額 25円47銭	1株当たり純資産額 412円73銭 1株当たり中間純利益金額 30円85銭	1株当たり純資産額 795円51銭 1株当たり当期純利益金額 60円32銭						
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 352円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 397円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 12円74銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 30円16銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 352円74銭	1株当たり純資産額 397円75銭	1株当たり中間純損失金額 12円74銭	1株当たり当期純利益金額 30円16銭	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 352円74銭	1株当たり純資産額 397円75銭							
1株当たり中間純損失金額 12円74銭	1株当たり当期純利益金額 30円16銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△111,438	281,591	289,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	△111,438	281,591	269,548
期中平均株式数(千株)	4,374	9,126	4,468

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>1. ARSエンタープライズ㈱との合併</p> <p>当社は、屋根材の賃貸及び販売事業拡大のスピード化を図るため、当社の100%出資子会社であるARSエンタープライズ㈱を、平成18年4月1日付をもって、旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>② 合併の形態 当社を存続会社とし、ARSエンタープライズ㈱を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>③ 財産の引継 合併期日においてARSエンタープライズ㈱の資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、ARSエンタープライズ㈱の平成18年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 25,321千円 負債合計 711千円 資本合計 24,609千円</p> <p>2. 当社は、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日付をもって次のとおり株式分割（無償交付）を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>① 分割の方法 平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 4,565,000株</p> <p>③ 効力発生日 平成18年5月1日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年4月1日</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
		<p>⑤ 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 459 1439 663"> <thead> <tr> <th data-bbox="1027 459 1230 495">前事業年度</th> <th data-bbox="1230 459 1439 495">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1027 495 1230 562">1株当たり純資産額 347円13銭</td> <td data-bbox="1230 495 1439 562">1株当たり純資産額 397円75銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1027 562 1230 663">1株当たり当期純利益金額 30円80銭</td> <td data-bbox="1230 562 1439 663">1株当たり当期純利益金額 30円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 347円13銭	1株当たり純資産額 397円75銭	1株当たり当期純利益金額 30円80銭	1株当たり当期純利益金額 30円16銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 347円13銭	1株当たり純資産額 397円75銭							
1株当たり当期純利益金額 30円80銭	1株当たり当期純利益金額 30円16銭							